

# 決算公告

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

## 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>264,561</b>	<b>流動負債</b>	<b>228,309</b>
現金及び預金	68,528	買掛金	36,377
受取手形	24	関係会社短期借入金	88,139
売掛金	77,952	1年内返済予定の長期借入金	1,000
商品及び製品	59,964	リース債務	303
原材料及び貯蔵品	9,875	未払金	84,602
前払費用	6,189	未払費用	3,838
未収入金	36,175	預り金	4,518
貸倒引当金	△ 132	賞与引当金	7,616
未収還付法人税等	1,577	その他	1,916
未収消費税等	3,836		
関係会社短期貸付金	104		
その他	469		
<b>固定資産</b>	<b>401,230</b>	<b>固定負債</b>	<b>28,060</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>322,499</b>	長期借入金	6,000
建物	65,826	リース債務	524
構築物	5,641	資産除去債務	991
機械及び装置	90,678	退職給付引当金	18,068
車両及び運搬具	4,153	環境対策引当金	17
販売機器	74,965	業績連動報酬引当金	263
工具、器具及び備品	4,333	その他	2,196
土地	70,687		
リース資産	793		
建設仮勘定	5,423		
<b>無形固定資産</b>	<b>13,153</b>	<b>負債合計</b>	<b>256,369</b>
借地権	3	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	13,075	<b>株主資本</b>	<b>404,157</b>
その他	75	資本金	100
<b>投資その他の資産</b>	<b>62,811</b>	資本剰余金	393,025
投資有価証券	10,678	資本準備金	25
関係会社株式	19,583	その他資本剰余金	393,000
従業員長期貸付金	27	<b>利益剰余金</b>	<b>11,032</b>
長期前払費用	3,953	その他利益剰余金	11,032
繰延税金資産	24,629	別途積立金	200
長期未収入金	400	繰越利益剰余金	10,832
貸倒引当金	△ 397		
その他	3,938	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,499</b>
		その他有価証券評価差額金	2,579
		繰延ヘッジ損益	△ 81
		<b>純資産合計</b>	<b>406,655</b>
<b>資産合計</b>	<b>663,024</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>663,024</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		768,594
売上原価		452,427
<b>売上総利益</b>		<b>316,167</b>
販売費及び一般管理費		338,052
<b>営業損失</b>		<b>△ 21,885</b>
営業外収益		
受取利息・受取配当金	9,014	
固定資産売却益	27	
受取賃貸料	269	
有価物売却益	369	
雇用調整助成金収入	2,375	
その他	90	12,143
営業外費用		
支払利息	187	
固定資産除売却損	1,526	
為替差損	649	
その他	174	2,535
<b>経常損失</b>		<b>△ 12,277</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	897	
固定資産売却益	3,987	
その他	400	5,284
特別損失		
投資有価証券評価損	51	
固定資産除売却損	476	
その他	20	547
<b>税引前当期純損失</b>		<b>△ 7,539</b>
法人税、住民税及び事業税	245	
法人税等調整額	△ 3,176	△ 2,931
<b>当期純損失</b>		<b>△ 4,608</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						自 己 株 式	株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2022年1月1日残高	100	25	393,000	200	16,053	—	409,378	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△613	—	△613	
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高	100	25	393,000	200	15,440		408,765	
事業年度中の変動額								
当期純損失	—	—	—	—	△4,608	—	△4,608	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△4,608	—	△4,608	
2022年12月31日残高	100	25	393,000	200	10,832	—	404,157	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
2022年1月1日残高	2,356	872	3,228	412,606
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△613
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高	2,356	872	3,228	411,993
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△4,608
剰余金の配当	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の当期変動額(純額)	224	△953	△729	△729
事業年度中の変動額合計	224	△953	△729	△5,338
2022年12月31日残高	2,579	△81	2,499	406,655

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

および …移動平均法に基づく原価法

関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…主として移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品…総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料……………総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ～ 58年

機械及び装置 6 ～ 20年

販売機器 2 ～ 11年

##### (2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法

##### (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 業績連動報酬引当金

執行役員に対して支給する株式および金銭の給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法にて按分した額を費用処理することとしております。

#### (5) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料、ミネラルウォーター等の飲料の販売を行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、取引価格は契約において顧客と約束した対価から、顧客に支払われるリベート及び販売促進費を控除した金額で算定しております。

取引に関する支払条件は、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

海外調達に伴う外貨建て債務の為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、異性化液糖、砂糖、アルミ缶、プリフォームおよびペットボトルの仕入価格変動リスクを管理しヘッジするため、その原料となるコーン、粗糖、アルミニウムおよびペトレジンの商品価格スワップ取引を行っております。

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建て金銭債権債務につきましては、振当処理によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（振当処理が適用されるものを除く）を採用しております。

(3) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

## 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 469,042 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（貸借対照表に区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	18,415 百万円
短期金銭債務	27,449 百万円
長期金銭債権	1 百万円
長期金銭債務	68 百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 売上高	39,729 百万円
仕入高	1,892 百万円
その他の営業取引高	76,354 百万円
営業取引以外の取引高	155 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	126,875,749 株	—	—	126,875,749 株
合計	126,875,749 株	—	—	126,875,749 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払事業所税	102 百万円
繰越欠損金	17,139 百万円
賞与引当金	2,229 百万円
物流輸送費	1,438 百万円
減価償却超過額	2,541 百万円
退職給付引当金	6,464 百万円
土地評価差額	3,194 百万円
関係会社株式評価損	1,680 百万円
その他	3,156 百万円
小計	37,943 百万円
評価性引当額	△5,626 百万円
繰延税金資産合計	32,317 百万円

#### 繰延税金負債

有価証券評価替	553 百万円
土地評価差額	5,442 百万円
その他有価証券評価差額金	1,361 百万円
その他	332 百万円
繰延税金負債合計	7,688 百万円

繰延税金資産の純額 24,629 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.6%
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	40.5%
交際費等の永久に損益に算入されない項目	△1.3%
均等割	△3.3%
評価性引当額の増減	△31.4%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス株 式会社	(被所有) 直接 100.0	持株会社	兼任 2名	資金の借入	資金の借入	—	関係会社 短期借入金	88,139
					不動産賃借料	不動産賃借料	5,640	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社との取引条件

借入金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

また、不動産賃借料については、不動産賃貸に伴うものであり、一定の合理的な基準に基づき決定しております。

### (2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	コカ・コーラ ボトラーズ ジャパン ベンディング 株 式 会 社	(所有) 直接 100.0	自動販売機 のオペ レーシ ョ ン	—	配送オペレーション業務委託	配送オペレーション業務委託料	48,634	未払金	12,548
					従業員の出向	出向者給与の受取	21,529	未収入金	5,994

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コカ・コーラボトラーズジャパンベンディング株式会社との取引条件

配送オペレーション業務委託料については、一定の合理的な基準に基づき決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日本 コカ・コーラ(株)	(被所有) 間接 15.7	清涼飲料 の 製造販売	—	原液等仕入、販売促進リベート等収入	販売促進リベート等収入	128,436	未収入金	18,772
						原液等仕入	316,898	買掛金	13,317

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は、日本コカ・コーラ株式会社、ザ コカ・コーラ カンパニーおよびコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社からボトラー事業を受任しております。

(4) 親会社の役員が他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している場合における当該会社

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の役員が他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している場合における当該会社	みちのくコカ・コーラボトリング(株)	—	清涼飲料の製造・販売	—	清涼飲料の販売・仕入等	清涼飲料の販売	2,860	売掛金	234
						清涼飲料の仕入	78	買掛金	5

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

みちのくコカ・コーラボトリング株式会社との取引条件

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

## 1 株当たりの情報に関する注記

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,205 円 15 銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △36 円 32 銭   |

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	△4,608 百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	△4,608 百万円
普通株式の期中平均株式数	126,875,749 株

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上